

吸収合併に係る事前開示書面

【吸収合併存続会社】

2020 年 9 月 29 日

横浜ゴム株式会社

代表取締役社長 山石 昌孝

当社は、当社を吸収合併存続会社、浜ゴム不動産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2020 年 10 月 30 日）（以下「本合併」といいます。）に関して、会社法 794 条 1 項及び会社法施行規則 191 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法 794 条 1 項）
添付(1)の合併契約書のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則 191 条 1 号）
完全親子会社間の合併であるため、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（同規則 191 条 2 号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項（同規則 191 条 3 号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ） 最終事業年度に係る吸収合併消滅会社である浜ゴム不動産株式会社の計算書類等は、添付(2)のとおりであります。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社に関する事項（同規則 191 条 5 号）
該当事項はありません。
6. 合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（同規則 191 条 6 号） 今後、本合併の効力発生日までに予測される当社及び浜ゴム不動産株式会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。加えて、

本合併の効力発生日以後、当社が負担する債務の履行に支障を来すような事態は現在のところ想定されておりません。以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社が負担する債務につき履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合（同規則 191 条 7 号） 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合には、当該変更後の事項を直ちに開示いたします。

【添付書類】

- (1) 合併契約書
- (2) 最終事業年度に係る浜ゴム不動産株式会社の計算書類等（2019 年 12 月期）

以 上



吸 収 合 併 契 約 書

横浜ゴム株式会社（以下「甲」という。）と浜ゴム不動産株式会社（以下「乙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする甲乙間の合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

2. 本合併を行う吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：横浜ゴム株式会社

住所：東京都港区新橋五丁目36番11号

（2）吸収合併消滅会社

商号：浜ゴム不動産株式会社

住所：東京都港区新橋五丁目36番11号

（本合併に際して交付する金銭等）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、本合併に際して、乙の株主に対する甲株式を含む金銭等の交付、割当ては行わない。

（効力発生日）

第3条 本合併が効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、令和2年10月〇日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲および乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第4条 甲は、本合併により、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の管理等）

第5条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲

および乙間で協議のうえ、相手方の同意を得て行うものとする。

(簡易合併)

第6条 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(略式合併)

第7条 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(合併承認決議)

第8条 甲および乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を行うことを要する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲および乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲および乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに、甲または乙の本契約について第8条に定める承認が得られない場合、前条に従い本契約が解除された場合、または法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲および乙が協議のうえこれを決定する。

【本ページ以下余白】

以上の本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲がこれを保管する。

令和2年9月28日

甲 東京都港区新橋五丁目36番11号
横浜ゴム株式会社
代表取締役社長 山石 昌孝



乙 東京都港区新橋五丁目36番11号
浜ゴム不動産株式会社
代表取締役社長 桂川 秀人



決 算 報 告 書

(第 63 期)

自 平成31年 1月 1日

至 令和 1年12月31日

浜ゴム不動産株式会社

貸 借 対 照 表

令和 1年12月31日 現在

浜ゴム不動産株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,487,620,982	【流動負債】	345,912,183
現 金 ・ 預 金	8,711,879	未 払 金	34,118,400
未 収 入 金	11,153,490	未 払 法 人 税 等	201,874,970
販 売 用 不 動 産	86,445,109	未 払 費 用	6,870,517
前 払 費 用	10,680,509	預 り 金	651,062
預 け 金	1,370,629,995	前 受 金	95,083,812
【固定資産】	13,114,012,533	賞 与 引 当 金	7,313,422
【有形固定資産】	4,951,215,899	【固定負債】	2,905,097,140
建 物	9,507,169,172	受 入 敷 金	588,681,140
構 築 物	637,475,871	退 職 給 与 引 当 金	4,560,000
機 械 装 置	91,619,792	長 期 繰 延 税 金 負 債	2,308,856,000
工 具 器 具 備 品	89,243,234	長 期 預 り 金	3,000,000
土 地	3,032,312,944	負 債 の 部 合 計	3,251,009,323
減 価 償 却 累 計 額	-8,406,605,114	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	1,381,245	【株主資本】	5,812,470,794
施 設 利 用 権	1,025,330	資 本 金	101,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	355,915	利 益 剰 余 金	5,711,470,794
【投資その他の資産】	8,161,415,389	利 益 準 備 金	25,250,000
投 資 有 価 証 券	8,143,256,734	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,686,220,794
出 資 金	30,000	別 途 積 立 金	905,000,000
長 期 前 払 費 用	2,608,655	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35,910,186
そ の 他 投 資	15,520,000	繰 越 利 益 剰 余 金	4,745,310,608
		【評価・換算差額等】	5,538,153,398
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,538,153,398
		純 資 産 の 部 合 計	11,350,624,192
資 産 の 部 合 計	14,601,633,515	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,601,633,515

損 益 計 算 書

自 平成31年 1月 1日
至 令和 1年12月31日

浜ゴム不動産株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1, 727, 690, 364	
売 上 高 合 計		1, 727, 690, 364
売 上 総 利 益 金 額		1, 727, 690, 364
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		776, 451, 738
営 業 利 益 金 額		951, 238, 626
【営業外収益】		
受 取 利 息	5, 495, 074	
受 取 配 当 金	231, 607, 221	
雑 収 入	4, 407, 428	
営 業 外 収 益 合 計		241, 509, 723
【営業外費用】		
雑 支 出	1, 000, 000	
営 業 外 費 用 合 計		1, 000, 000
経 常 利 益 金 額		1, 191, 748, 349
【特別利益】		
投資有価証券売却益	72, 826	
特 別 利 益 合 計		72, 826
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	43, 756	
特 別 損 失 合 計		43, 756
税引前当期純利益金額		1, 191, 777, 419
法人税、住民税及び事業税		337, 312, 000
法 人 税 等 調 整 額		-12, 698, 000
当 期 純 利 益 金 額		867, 163, 419

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年 1月 1日
至 令和 1年12月31日

浜ゴム不動産株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	37,146,557
従 業 員 給 与	36,554,289
賞 与	15,364,066
賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,335
退 職 給 付 費 用	1,567,457
福 利 厚 生 費	11,164,825
自 動 車 費	960,363
旅 費 交 通 費	3,892,008
交 際 費	1,077,978
広 告 宣 伝 費	45,455
通 信 費	2,911,538
消 耗 品 費	818,849
動 力 用 水 光 熱 費	51,228,635
保 険 料	4,708,310
修 繕 維 持 費	62,646,122
借 地 料	113,171,910
賃 借 料	752,600
そ の 他 費 用	2,165,381
減 価 償 却 費	140,107,062
租 税 公 課	129,666,308
雑 費	17,998,856
電 算 費	339,287
会 議 費	510,184
鑑 定 ・ 測 量 料	1,702,070
保 守 管 理 費 外 注	71,599,143
保 守 管 理 費 保 守	23,172,936
保 守 管 理 費 清 掃	41,661,885
物 件 広 報 料	278,500
拡 販 費	2,910,628
教 育 訓 練 費	226,201
販売費及び一般管理費合計	776,451,738

株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日
至 令和 1年12月31日

株式会社不動産

(単位：円)

	株主資本											株主 資本 合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本		資本剰余金		利益	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
			準備金	剰余金	その他 資本 剰余金	資本 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金	自己株式		
当期首残高	101,000,000	0	0	0	0	0	25,000,000	5,840,229,817	3,924,077,558	0	0	9,890,307,375
当期変動額												
当期純利益金額									867,163,419			867,163,419
別途積立金の取崩									4,895,000,000		0	0
仕組積立金の取崩									-4,319,631		0	0
利益準備金の積立							250,000		-250,000		0	0
剰余金の配当									-4,945,000,000			-4,945,000,000
当期変動額合計		-	-	-	-	-	250,000	-4,899,319,631	821,233,050		-	-4,077,836,581
当期末残高	101,000,000	0	0	0	0	0	25,250,000	940,910,186	4,745,310,608	0	0	5,812,470,794

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その 他有 価 証券 評価 差額金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	土 地 再 評価 差 額 金	評価・換算		
				差額等合計		
当期末残高	4,588,638,650	0	0	4,588,638,650	0	14,478,946,025
当期変動額						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	949,514,748			949,514,748		-
当期変動額合計	949,514,748	-	-	949,514,748	-	-3,128,321,833
当期末残高	5,538,153,398	0	0	5,538,153,398	0	11,350,624,192